

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第34期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	イマジニア株式会社
【英訳名】	Imagineer Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 神藏 孝之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号
【電話番号】	03(3343)8911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼CFO 中根 昌幸
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号
【電話番号】	03(3343)8911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼CFO 中根 昌幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第30期 平成19年3月	第31期 平成20年3月	第32期 平成21年3月	第33期 平成22年3月	第34期 平成23年3月
売上高 (千円)	6,264,586	5,792,388	5,744,075	5,060,896	4,851,902
経常利益 (千円)	1,430,221	1,583,340	1,047,368	1,199,783	689,014
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	932,236	689,398	180,185	674,821	414,585
包括利益 (千円)	-	-	-	-	418,655
純資産額 (千円)	7,398,284	7,533,688	7,208,899	7,510,214	7,577,867
総資産額 (千円)	9,865,120	8,890,965	8,215,790	8,632,272	8,557,954
1株当たり純資産額 (円)	700.96	708.11	710.02	756.46	782.46
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( ) (円)	88.75	65.18	17.23	67.67	42.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	87.86	64.83	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.7	84.7	87.7	87.0	88.5
自己資本利益率 (%)	13.2	9.3	2.4	9.2	5.5
株価収益率 (倍)	18.7	9.8	-	8.8	12.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,081,000	102,888	638,634	1,322,879	458,683
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,473,652	367,051	413,893	806,892	208,951
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,381,058	217,076	529,977	369,099	354,312
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,887,637	4,937,238	4,602,025	6,355,053	6,228,206
従業員数 (人)	60	70	67	72	78
[外、平均臨時雇用者数]	[25]	[32]	[30]	[32]	[34]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第33期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第32期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第30期 平成19年3月	第31期 平成20年3月	第32期 平成21年3月	第33期 平成22年3月	第34期 平成23年3月
売上高 (千円)	4,606,360	4,469,755	4,629,117	4,443,800	3,959,801
経常利益 (千円)	942,539	1,398,603	888,494	1,248,576	556,348
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	585,202	609,806	225,776	786,591	414,826
資本金 (千円)	2,669,000	2,669,000	2,669,000	2,669,000	2,669,000
発行済株式総数 (千株)	11,872	10,649	10,649	10,649	10,649
純資産額 (千円)	7,081,653	7,171,107	6,800,727	7,213,812	7,281,706
総資産額 (千円)	8,944,629	8,351,730	7,527,238	8,245,992	8,041,299
1株当たり純資産額 (円)	674.03	674.03	669.82	726.60	751.87
1株当たり配当額(うち 1株当たり中間配当額) (円)	22.00 (10)	22.00 (10)	22.00 (10)	22.00 (10)	22.00 (10)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( ) (円)	55.71	57.66	21.59	78.88	42.03
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	55.15	57.35	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.2	85.9	90.3	87.5	90.5
自己資本利益率 (%)	8.4	8.6	3.2	11.2	5.7
株価収益率 (倍)	29.7	11.1	-	7.5	12.3
配当性向 (%)	39.5	38.2	101.9	27.9	52.3
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	52 [24]	58 [31]	54 [29]	57 [31]	72 [33]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第33期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第32期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和61年1月	ゲームソフトの開発、製造及び販売を主たる目的として、東京都新宿区西新宿二丁目7番地1号にイマジニア株式会社を資本金1億円をもって設立
昭和61年11月	メディアミックス型ファミコン用ソフトとして「銀河伝承」を発売
昭和63年2月	大人向けファミコン用ソフトとして「松本亨の株式必勝学」を発売
平成2年3月	海外パソコンゲームの著作権取得に乗り出し、パソコン用都市開発シミュレーションソフト「シムシティ」を発売
平成2年12月	海外での販売を目的として米国現地法人「Imagineer International Inc.」設立
平成2年12月	スーパーファミコン用ソフト「ポピュラス」を発売
平成5年1月	海外販売強化のため、ドイツ現地法人「Imagineer Deutschland GmbH」設立
平成5年2月	事業拡大のため、三澤株式会社よりミサワエンターテインメント株式会社の株式取得
平成5年4月	千葉荏原電機株式会社と合併し、額面金額を50,000円から50円に変更
平成5年4月	ズーム株式会社との提携を強化すべく、共同出資でイマジニアズーム株式会社設立
平成5年7月	将来的な中国進出に備えるため、香港現地法人「Imagineer STD(HK)Limited」設立
平成5年8月	海外販売強化のため、英国現地法人「Imagineer(UK)Limited」設立
平成5年8月	海外販売強化のため、米国現地法人「Imagineer America Inc.」設立
平成5年8月	パソコン及びファミコン関連アクセサリ機器の海外製造、輸入取引開始
平成6年3月	米国での販売を集約するため米国現地法人「Imagineer International Inc.」解散
平成6年4月	営業の一元化を目的として、ミサワエンターテインメント株式会社を吸収合併
平成6年5月	教育事業に進出すべく、100%子会社としてミサワエデュケーション株式会社設立
平成6年10月	英国での著作権獲得のため、UK事務所設置
平成7年1月	業績不振のため、イマジニアズーム株式会社解散
平成7年3月	海外ゲーム市場悪化に伴い、英国現地法人「Imagineer(UK)Limited」解散
平成7年3月	海外ゲーム市場悪化に伴い、米国現地法人「Imagineer America Inc.」解散
平成7年3月	海外ゲーム市場悪化に伴い、ドイツ現地法人「Imagineer Deutschland GmbH」売却
平成7年3月	パソコン周辺ハードウェアの製造販売を開始
平成7年5月	スーパーファミコン用ソフト「シムシティ2000」発売
平成7年8月	幼児用教育ソフト「育脳塾」シリーズを製作発売
平成7年12月	教育事業を当社に集約するため、ミサワエデュケーション株式会社解散
平成7年12月	開発力強化のため、イマジニアインタラクティブ株式会社設立
平成8年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年12月	NINTENDO64用ゲームソフト「超空間ナイタープロ野球キング」発売
平成8年12月	ゲームボーイ用学習ソフト「合格ボーイシリーズ」発売開始
平成9年2月	公募増資により資本金26億69百万円
平成9年11月	ゲームボーイ用ソフト「メダロット」発売
平成10年8月	歩数計機能付き携帯ゲーム機「ポケットハローキティ」発売
平成10年10月	海外事業拡充のため、米国現地法人「Imagineer Studios Inc.」設立
平成10年11月	ゲームボーイカラー用ソフト「サンリオタイムネット」発売
平成10年12月	株式会社サンリオと共同で、キャラクター管理会社タイムネット株式会社設立
平成11年7月	NINTENDO64用ゲームソフトタイトルの見直しに伴い、イマジニアインタラクティブ株式会社解散
平成11年8月	iモード向け携帯電話コンテンツ「ハローキティの易暦」サービス開始
平成11年12月	海外提携先との調整拠点を集約するため、英国のUK事務所閉鎖
平成12年9月	事業拡大のため、株式会社IEインスティテュート及び株式会社ガマ・インターネット・テクノロジーの株式取得
平成13年1月	iアプリ対応「ハローキティの易暦」サービス開始
平成13年7月	海外事業縮小のため、「Imagineer Studios Inc.」解散
平成13年12月	グループ会社見直しのため、株式会社ガマ・インターネット・テクノロジー解散
平成15年1月	事業拡大のため、中国現地法人「三澤建材(上海)有限公司」設立
平成15年2月	意思決定及び業務執行の迅速化による経営機構の強化を図るため、執行役員制度を導入
平成15年3月	グループ会社見直しのため、株式会社IEインスティテュートの株式売却
平成15年3月	現地法により「Imagineer STD(HK)Limited」清算結了

年月	事項
平成15年10月 平成16年10月	事業見直しのため、中国現地法人「三澤建材（上海）有限公司」解散 ミサワリゾート株式会社と共同で、ゴルフサービス事業会社モバイルゴルフオンライン株式会社を設立
平成16年10月	ゴルフサービス事業強化のため、茨城県の勝田ゴルフ倶楽部を取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年12月	キャラクタービジネスの見直しのため、タイムネット株式会社解散
平成17年 4 月	パッケージソフトウェア事業強化のため、ロケットカンパニー株式会社の株式を取得し子会社化
平成17年 6 月	ゴルフサービス事業強化のため、モバイルゴルフオンライン株式会社の株式を追加取得し子会社化
平成17年12月	子会社モバイルゴルフオンライン株式会社の社名をゴールドゴルフ株式会社に変更
平成18年 5 月	パッケージソフトウェア事業強化のため、子会社ロケットカンパニー株式会社にて株式会社デルターツ株式を取得し関連会社化
平成18年 9 月	ニンテンドーDS用ソフト「財団法人日本漢字能力検定協会公認 漢検DS」発売
平成18年10月	サービスノウハウの蓄積や顧客ニーズの把握など当初の保有目的は達したと判断し、茨城県の勝田ゴルフ倶楽部を売却
平成19年 4 月	モバイルサイトのシステムの新技術の研究・開発のため、ソリッドロジックス株式会社を設立
平成19年11月	ゴルフサービス事業の見直しのため、ゴールドゴルフ株式会社解散
平成20年 8 月	投資教育事業分野への参入決定
平成20年10月	Wii用ソフト「シェイプボクシング Wiiでエンジョイダイエット！」発売
平成22年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場（スタンダード）に上場
平成22年 4 月	「イマジニア 資産運用コンシェルジュ（仮称）」りそな銀行への提供開始
平成23年 4 月	事業展開のスピードアップ及び組織運営の強化・効率化を目的としてソリッドロジックス株式会社を吸収合併

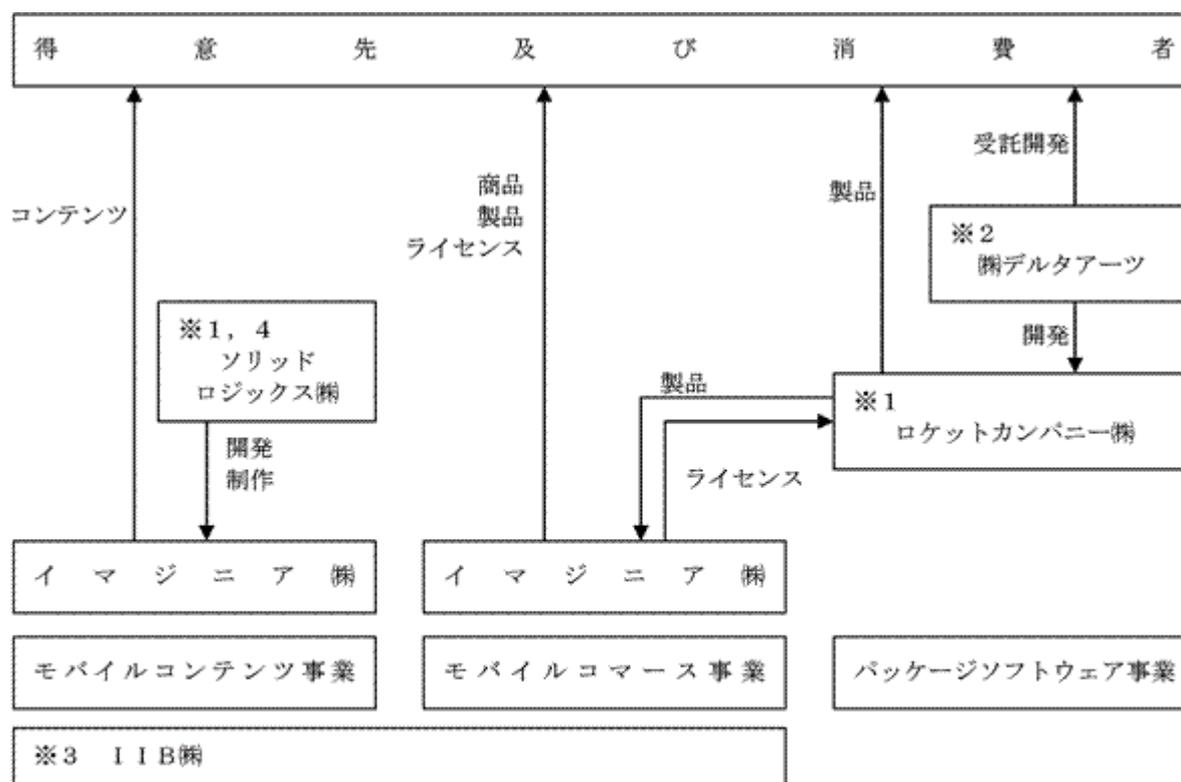
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（イマジニア株式会社）及び子会社3社で構成されております。主な事業内容としましては、モバイルコンテンツ事業、モバイルコマース事業、パッケージソフトウェア事業となっております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業区分	事業内容	主要な会社
モバイルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ	イマジニア株式会社 ソリッドロジックス株式会社
モバイルコマース事業	モバイルコマース キャラクターグッズ製造及びライセンス等	イマジニア株式会社
パッケージソフトウェア事業	家庭用ビデオゲーム機向けソフトウェア	ロケットカンパニー株式会社 株式会社デルタアーツ

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと下記ようになります。



- ※1 子会社
- ※2 持分法適用非連結子会社
- ※3 その他の関係会社
- ※4 平成23年4月1日付けでイマジニア㈱と合併により消滅

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ロケットカンパニー(株)	東京都新宿区	10,000	パッケージソフト ウェア事業	100.0	役員の兼任有り パッケージソフト ウェアの売買
ソリッドロジックス(株)	東京都新宿区	60,000	モバイルコンテン ツ事業	100.0	役員の兼任有り モバイルコンテン ツの開発・運用
(持分法適用非連結子会 社) (株)デルタアーツ	東京都渋谷区	10,000	パッケージソフト ウェア事業	39.0 (39.0)	役員の兼任有り パッケージソフト ウェアの開発委託
(その他の関係会社) I I B(株)	東京都渋谷区	10,000	資産管理	被所有 27.9	役員の兼任有り

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
 3. ロケットカンパニー(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、パッケージソフトウェア事業(セグメント)の売上高に占める同社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
モバイルコンテンツ事業	49 (30)
モバイルコマース事業	7 (2)
パッケージソフトウェア事業	6 (1)
全社(共通)	16 (1)
合計	78 (34)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者、契約社員を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
72 (33)	33.4	5.1	6,217,573

セグメントの名称	従業員数(人)
モバイルコンテンツ事業	49 (30)
モバイルコマース事業	7 (2)
全社(共通)	16 (1)
合計	72 (33)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出、企業収益、個人消費などが持ち直していたが、東日本大震災の影響により、電力供給の制約、サプライチェーンの立て直しの遅れ、原油価格上昇の影響等の景気下振れリスクが存在し、さらに厳しい状況が見込まれます。

当社グループの事業を取り巻く環境は、電気通信事業者協会の調べにおける平成23年3月末現在では、携帯電話の契約数は119百万台となっており、その内、第三代携帯電話の契約数は118百万台と全体の契約数の98.8%を占めております。また、スマートフォンの普及や家庭用ビデオゲーム機では「ニンテンドー3DS」の発売などにより事業環境は激しく変化しております。

このような環境下におきまして、当社グループの中期的な経営の方向性を「新たな成長へのチャレンジ」と定め、中長期的な収益モデルの育成に注力するため、既存事業及び新規事業において、研究開発費や人員増強に経営資源を投下いたしました。成果として新規事業の投資教育事業では次年度会計年度において収益を見込めるまで進捗いたしました。

当連結会計年度の業績は、モバイルコンテンツ事業のフィーチャーフォン向けの有料サイト会員数の減少が業績に影響を与えたことや、上記の先行投資費用が発生したことにより前連結会計年度を下回る結果となっており、売上高4,851,902千円（前期比4.1%減）、営業利益776,807千円（前期比35.1%減）、経常利益689,014千円（前期比42.6%減）、当期純利益414,585千円（前期比38.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （モバイルコンテンツ事業）

モバイルコンテンツ事業におきましては、スマートフォンの普及に向けた対応としてキャラクターを中心にエンターテインメント及びエデュケーションの両分野の集客力の高いコンテンツを活用しながら、スマートフォン向けのアプリ開発に注力し研究開発費を投資してまいりました。

また、フィーチャーフォン向けの有料サイトの会員数維持へ向けた施策を行ってまいりましたが、会員数は減少しております。

上記の結果、売上高3,599,844千円（前期比10.8%減）、営業利益1,135,421千円（前期比25.7%減）となりました。

#### （モバイルコマース事業）

モバイルコマース事業におきましては、キャラクターに関するモバイルサイト上でのグッズ販売において、魅力ある商品の安定供給を図りながら収益性を高める取り組みを行っております。また、ライセンス及びセールスプロモーションビジネスでは、キャラクターのキャンペーン展開の提案を行いました。

上記の結果、売上高370,604千円（前期比12.6%減）、営業損失15,808千円（前期は21,569千円の営業利益）となっております。

#### （パッケージソフトウェア事業）

パッケージソフトウェア事業におきましては、当該市場の顧客ニーズの変化を捉え、コアなゲームファン向けのタイトルとして8年ぶりの新作となる「メダロット」シリーズの新作を発売いたしました。また、「Enjoy Diet！」シリーズでは「シェイプボクシングWiiでエンジョイダイエット！」の国内外での実績を踏まえ、続編となる「シェイプボクシング2Wiiでエンジョイダイエット！」を発売した他、「ピリーズブートキャンプWiiでエンジョイダイエット！」も次期の発売に向けて開発を進めております。

上記の結果、売上高906,358千円（前期比43.8%増）、営業利益116,981千円（前期比154.9%増）となっております。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、6,228,206千円と前連結会計年度末より126,846千円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は458,683千円（前期比65.3%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益765,613千円、売上債権の減少額256,730千円の増加要因があったものの、法人税等の支払額546,400千円の減少要因があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は208,951千円（前期は806,892千円の資金増加）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出287,695千円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は354,312千円（前期は369,099千円の資金減少）となりました。これは、自己株式の取得による支出136,899千円、配当金の支払額217,412千円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
モバイルコンテンツ事業(千円)	-	-
モバイルコマース事業(千円)	23,889	+11.8
パッケージソフトウェア事業(千円)	854,982	+46.8
合計(千円)	878,871	+45.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

受注状況において記載すべき事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
モバイルコンテンツ事業(千円)	3,581,844	10.9
モバイルコマース事業(千円)	367,143	12.0
パッケージソフトウェア事業(千円)	902,914	+44.7
合計(千円)	4,851,902	4.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりで

あります。

なお、(株)NTTドコモに対する販売実績及び京セラコミュニケーションシステム(株)に対する販売実績は主に当社グループが(株)NTTドコモのiモードサービス及びKDDI(株)のEZwebを介して行う有料情報サービスの利用者(一般ユーザー)に対する情報料の総額であり、(株)NTTドコモ及び京セラコミュニケーションシステム(株)が、当該情報料の回収代行を行うものであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)NTTドコモ	2,824,684	55.8	2,450,086	50.5
任天堂(株)	-	-	698,110	14.4
京セラコミュニケーションシステム(株)	518,813	10.3	-	-

- (注) 前連結会計年度における任天堂(株)向けの売上高及び当連結会計年度における京セラコミュニケーションシステム(株)向けの売上高は、総販売実績に占める割合が100分の10未満でしたので記載を省略しております。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、中期的な方向性である「新たな成長へのチャレンジ」を実現するために、次の課題の対処を行ってまいります。

#### モバイルコンテンツ事業におけるスマートフォン対応

世界的にスマートフォンの普及が見込まれるため、当社グループも好機と捉え、スマートフォン向けに対して、創業から続くエンターテインメント及びエデュケーションの両分野の集客力の高いコンテンツを世界に提供して、ブレイクスルーを目指すべく取り組んでまいります。

#### 投資教育事業の育成

投資教育事業は、平成20年8月から取り組みを開始し、マネタイズを模索してまいりましたが、当連結会計年度でマネタイズが確立しつつあります。

今後、顧客の拡大や投資信託提案支援システムの充実を図りながら当該セグメントが黒字化できるよう取り組んでまいります。

#### 管理業務の効率化

当社グループを取り巻く事業環境の変化が激しいことから各事業担当者への負荷が増大しているため、管理業務のシステム化に取り組み、管理業務による負荷の軽減を図ってまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。当社グループと致しましては、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる場合には、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社グループの事業もしくは当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅するものではありません。

なお、将来に関する記載事項につきましては、当有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

#### (1) 市場動向について

当社グループが主軸事業として展開するモバイルコンテンツの市場は、少額課金が利用の中心であり消費需要が落ち込んでいながらも比較的不況の影響を受けにくく、さらに端末の新機能や新サービスの追加により引き続き堅調に成長を続けております。しかしながら、モバイルコンテンツ市場はその変化の速さから将来性には不透明な部分があり、携帯電話の利用に関する規制や何らかの障害の発生による利用者数の低下、または新技術の台頭による携帯電話そのものの優位性の喪失など、その他今後の市場成長が阻害されるような状況が生じた場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

#### (2) 競合について

当社グループが事業展開するモバイルコンテンツ市場は競争が激しく、参入障壁も低いことから競合企業の事業拡大や新規参入が相次いでおります。このような状況において、競争の激化に対応すべく当社のノウハウ・資産を活かして差別化を図っていく方針であります。当社グループが顧客のニーズに合致したサービスを適時適切に提供できなくなった場合は、顧客数の減少から当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 特定事業者への依存について

当社グループは㈱NTTドコモのiモード、KDDI㈱のEZweb、ソフトバンクモバイル㈱のYahoo!ケータイ向けにサービスを展開しており、決済におきましては各通信キャリアの回収代行サービスを用いております。

当社グループと致しましては、今後も安定した取引の継続に努めて参りますが、各通信キャリアの事業環境の変化、経営方針の変更、技術的な障害、その他何らかの理由等により当社との取引関係が継続できなくなった場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 情報料回収不能について

当社グループが用いている回収代行サービスにおいて、㈱NTTドコモ及びKDDI㈱については、料金の回収代行に関する契約により、情報料回収事業者の責に帰すべき事由によらずに情報料を回収できない場合は、当社へ情報料の回収が不能であると通知し、その時点で回収事業者の当社に対する情報料回収代行義務は免責されることとなっております。

このような場合、当社は未納者に直接代金回収を行うことができますが、1件当たりの金額が少額であり、回収にかかる人件費その他費用を鑑みると費用対効果の観点から実質的に回収は困難であります。よって、料金未納者数や未納金額が今後増加した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 著作権元について

当社グループの事業には、著作権元より著作権、著作隣接権等の使用許諾を得て展開しているサービスがあります。現在著作権元と当社グループの関係は良好であります。何らかの原因により著作権元から使用許諾が得られない場合には、当該サービスが提供できなくなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 人気コンテンツへの依存について

当社グループは数多くのモバイルコンテンツサイトのサービスを行っております。しかしながら、モバイルコンテンツの売上の内、一部の人気コンテンツからの売上が占める割合が比較的大きいため、これらの人気コンテンツに不具合が生じたり、競争環境に変化が生じた場合は、サイト会員数減少等の要因により、当社グループの事業戦略及び業績に影響を与える可能性があります。

(7) パッケージソフトウェア事業に係るリスク

当社グループが展開している家庭用ゲーム機向けソフトウェアの市場は、ハードウェアの世代交代による製品の陳腐化など不確定要素が含まれるため、何らかの悪影響を及ぼす環境の変化が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) システムダウンについて

当社グループの事業は、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって、通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は不可能となります。また、アクセス増などのトラフィックの急激な過負荷などによって、コンピュータシステムが動作不能な状態に陥った場合、あるいは当社グループのハードウェアまたはソフトウェアの欠陥により、正常なサービス提供が行われない可能性があります。

さらには、外部からの不正アクセスによるハッキング、コンピュータウィルス感染、当社グループの社員による過失等によって、当社グループのソフトウェア及びデータの書き換えや破壊等の被害を受ける可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの信用低下により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 法的規制について

当社グループの事業展開において、現状では直接的に事業活動を規制するような法的規制はありません。しかし、今後において当社グループの事業を規制対象とする新法令の制定及び現行法令の適用の明確化、または自主規制等が求められた場合、当社グループは事業活動の制限、変更、停止及びその対応にかかるコスト増などが予想されます。このような状況が発生した場合は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(10) 知的財産権について

当社グループの事業展開において、第三者の知的財産権を侵害せぬよう常に留意し、調査を行っております。当社グループの調査が十分かつ当社グループの見解が妥当であるとは保証できません。もし、当社グループが第三者の知的財産権を認識せずに侵害し、損害賠償請求や差止請求などがなされた場合、かかる請求による負担は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) 個人情報の管理について

当社グループが提供するサービスでは、利用申込時に携帯電話番号やメールアドレスをシステム上に保管することがあります。これら当社が保管する個人情報については、厳重に管理をし、さらに社内での取り組みとしてシステムやセキュリティに関する規程類の整備、従業員への教育などを実施しておりますが、不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等によりこれらの情報が外部流出した場合には、セキュリティ向上に要する費用増加や当社グループへの損害賠償請求、または信用低下によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(12) コンプライアンスについて

当社グループは、コンプライアンスの遵守を重視し、コンプライアンスに関する規程類の整備、従業員への教育などを実施しております。しかしながら、これらの徹底が図られず、万が一法令等に抵触する事態が生じた場合には、当社グループへの信用低下によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(13) 経営者への依存について

当社の代表取締役である神藏孝之は、当社の主要株主であるとともに、当社グループの企業運営全般にわたって大きく関与しております。当社グループでは、取締役会や経営会議等における役員間の意思疎通等を通じて、経営リスクの軽減に努めておりますが、神藏孝之が当社グループを離れるような事態が生じた場合、当社グループの企業運営に影響を与える可能性があります。

(14) 当社の保有する投資有価証券について

当社は、時価及び為替の変動を受ける有価証券を保有しており、これらは国内外の金融市場や経済情勢の変化に大きく左右されます。よって、時価及び為替が著しく低下した場合には、評価損の計上により当社の業績に影響を与える可能性があります。

(15) 人材の確保、育成について

当社グループが今後更なる成長をしていくには、優秀な人材の確保及び継続的な育成が必要であると考えております。そのため、当社グループでは採用活動や社内教育に注力する所存ではありますが、計画通りに優秀な人材が確保できない、または人材育成の効果が得られない場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### その他の重要な契約

株式会社NTTドコモとのiモード情報サービス提供者契約及びiモードサービスに関する料金代行回収契約  
株式会社NTTドコモが提供するiモードにおいて、公式メニューとして提供するサービス等、及び当社の提供するiモード情報サービスにかかわる情報料を、当社に代わってiモード情報サービス契約者から回収することについて、次のとおり契約いたしました。

契約年月日 平成11年7月31日

有効期間 平成11年7月31日から平成12年3月31日まで

ただし、期間満了1ヶ月前までに当事者の一方より書面による解約の意思表示がないときは、同条件で1年間延長し、その後も同様とする。

ソフトバンクモバイル株式会社とのコンテンツ提供に関する基本契約及び債権譲渡契約

ソフトバンクモバイル株式会社が提供するYahoo!ケータイにおいて、公式メニューとして提供するサービス等、及び当社の提供するYahoo!ケータイにかかわる情報料を、当社に代わってYahoo!ケータイ契約者から回収することについて、次のとおり契約いたしました。

契約年月日 平成15年3月4日

有効期間 平成15年3月4日から平成16年3月31日まで

ただし、期間満了日の3ヶ月前までに当事者の一方より書面による解約の意思表示がないときは、契約期間満了の日の翌日から1年間を有効とし、その後も同様とする。

(注) コンテンツ提供に関する基本契約は、旧ジェイホンの契約を引き継いだものであります。

KDDI株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社とのコンテンツ提供に関する契約及び情報料回収代行サービスに関する契約

KDDI株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社が提供するE Z w e bにおいて、公式メニューとして提供するサービス等、及び当社の提供するE Z w e bにかかわる情報料を、当社に代わってE Z w e b契約者から回収することについて、次のとおり契約いたしました。

契約年月日 平成14年10月4日

有効期間 定めない。

ただし、解約を行う場合は、解約日の90日前に当事者の一方より書面による解約の意思表示を行う。

連結子会社であるソリッドロジックス株式会社の吸収合併

当社は、平成23年1月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるソリッドロジックス株式会社を吸収合併することを決議し、平成23年4月1日吸収合併いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、モバイルコンテンツ事業の新サービス、パッケージソフトウェア事業の新製品の企画開発及び新規事業の投資信託提案支援システムの開発に取り組んでおり、研究開発費の総額は414,784千円となっております。

セグメント別の研究開発活動は次のとおりであります。

### (1)モバイルコンテンツ事業

モバイルコンテンツ事業につきましては、主にスマートフォン向けのアプリ開発に注力いたしました。当社及び開発委託会社にて行った結果、当連結会計年度では約130のスマートフォン向けアプリのサービスを開始いたしました。当該事業の研究開発費は165,081千円となっております。

### (2)パッケージソフトウェア事業

パッケージソフトウェア事業につきましては、家庭用ビデオゲーム機の新製品の企画開発を連結子会社ロケットカンパニー株式会社、持分法適用非連結子会社株式会社デルタアーツ及び開発委託会社にて行っております。当連結会計年度では、家庭用ビデオゲーム機のニンテンドーDS及びニンテンドーWii向けの新製品を新たに4タイトル発売し、研究開発費は161,237千円となっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、固定資産の減損、たな卸資産の評価、減価償却費の耐用年数の設定、貸倒引当金の設定、繰延税金資産及び負債の設定等の重要な会計方針及び見積りに関する判断を行っております。当社の経営者は、過去の実績や状況等に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。また、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2)当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

売上高は、前連結会計年度と比較して208,993千円減少した4,851,902千円となりました。その主な要因は、セグメントのモバイルコンテンツ事業の売上高が前連結会計年度と比較して437,929千円減少した一方で、パッケージソフトウェア事業が前連結会計年度と比較して276,119千円増加したことによるものであります。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価は、前連結会計年度と比べて売上高が減少したことに伴い売上原価も減少し、前連結会計年度と比較して83,471千円減少した2,238,355千円となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ研究開発費の増加により293,845千円増加した1,836,739千円となりました。この結果、営業利益は、前連結会計年度と比較して419,367千円減少した776,807千円となりました。なお、営業利益率は前連結会計年度を7.6ポイント下回る16.0%となりました。

#### 営業外損益及び経常利益

営業外損益は、営業外収益が前連結会計年度と比べ受取配当金の減少により前連結会計年度と比較して32,481千円減少した10,878千円となりました。営業外費用は組合出資運用損の増加により前連結会計年度と比較して58,920千円増加した98,672千円となりました

この結果、経常利益は、前連結会計年度と比較して510,769千円減少した689,014千円となりました。

#### 特別損益、法人税等及び当期純利益

特別損益は、特別利益では当連結会計年度において投資有価証券売却益が発生したため、前連結会計年度と比較して114,414千円増加した114,414千円となりました。特別損失は、前連結会計年度と比べ投資有価証券評価損の増加により前連結会計年度と比較して30,093千円増加した37,814千円となりました。

法人税等は、前連結会計年度と比べ課税所得の減少により前連結会計年度と比較して166,211千円減少した351,028千円となりました。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度と比較して260,236千円減少した414,585千円となりました。

#### (3)当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して74,318千円減少した8,557,954千円となりました。その主な要因は、投資有価証券が176,855千円の増加、投資その他の資産の繰延税金資産が65,774千円の増加となったものの、現金及び預金が126,846千円の減少、売掛金が256,730千円の減少となったことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して141,971千円減少した980,087千円となりました。その主な要因は未払法人税等が159,724千円の減少となったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して67,652千円増加した7,577,867千円となりました。その主な要因は、当期純利益の影響により利益剰余金が414,585千円増加したものの、剰余金の配当により利益剰余金が218,384千円減少し、また、自己株式の取得を行ったことから、自己株式が134,013千円の増加となったことによるものであります。

#### (4)当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

#### (5)経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4.事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は98百万円であり、その主なものは、当社の本社改装による工事にかかる支出70百万円及びパッケージソフトウェア事業における開発環境の構築にかかる支出5百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

##### (1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、 器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	本社統括 モバイルコンテンツ事業 モバイルコマース事業	統括業務施設 サーバー施設他	73,611	46,514	12,148	132,274	72 [33]

- (注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。  
2. 本社は賃借しており、賃借先は小田急不動産株式会社であり、年間賃借料は、69,063千円であります。  
3. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

##### (2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額	従業員数 (人)
				工具、器具及び備品 (千円)	
ロケットカンパニー(株)	本社 (東京都新宿区)	パッケージソフトウェア事業	統括業務施設 開発設備	999	6[1]
ソリッドロジックス(株)	本社 (東京都新宿区)	モバイルコンテンツ事業	統括業務施設 サーバー施設	-	- [-]

- (注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。  
2. 本社は賃借しており、賃借先は小田急不動産株式会社であり、年間賃借料は、9,241千円であります。  
3. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。  
4. 当社は平成23年4月1日付けでソリッドロジックス(株)を吸収合併しております。

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,480,000
計	47,480,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,649,000	10,649,000	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数100株
計	10,649,000	10,649,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

当社は以下のとおりストック・オプションとして新株予約権を発行しております。

会社法第236条、第238条及び第239条の規程に基づく新株予約権

(平成20年6月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,000	1,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,000(注)1	100,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり739(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日～ 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 739 資本組入額 370	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3～5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式の分割または株式併合を行う場合は次の算式により調整されるものとする。

ただし、かかる調整には、その時点での対象者が新株予約権を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。また、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額の調整をし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

時価を下回る価額による新株の発行または自己株式の処分が行われる場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後新株払込金額} = \text{調整前新株払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。
4. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使日の属する月の前3ヶ月における各日（取引が成立しない日を除く）の終値の平均値が2,000円以上である場合にのみ権利行使できる。なお、1円未満の端数は切り捨てる。
5. その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約において定める。
6. 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。

会社法第236条、第238条及び第239条の規程に基づく新株予約権  
(平成21年6月26日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,000	2,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200,000(注)1	200,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり719(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月1日～ 平成28年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 719 資本組入額 360	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3～5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式の分割または株式併合を行う場合は次の算式により調整されるものとする。

ただし、かかる調整には、その時点での対象者が新株予約権を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。また、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額の調整をし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

時価を下回る価額による新株の発行または自己株式の処分が行われる場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後新株払込金額} = \text{調整前新株払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。
4. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使日の属する月の前3ヶ月における各日（取引が成立しない日を除く）の終値の平均値が2,000円以上である場合にのみ権利行使できる。なお、1円未満の端数は切り捨てる。
5. その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約において定める。
6. 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。

会社法第236条、第238条及び第239条の規程に基づく新株予約権  
(平成22年6月29日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,000	2,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200,000(注)1	200,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり539(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成25年7月1日～ 平成29年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 539 資本組入額 270	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3～5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式の分割または株式併合を行う場合は次の算式により調整されるものとする。

ただし、かかる調整には、その時点での対象者が新株予約権を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。また、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額の調整をし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

時価を下回る価額による新株の発行または自己株式の処分が行われる場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後新株払込金額} = \text{調整前新株払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。
4. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使日の属する月の前3ヶ月における各日（取引が成立しない日を除く）の終値の平均値が2,000円以上である場合にのみ権利行使できる。なお、1円未満の端数は切り捨てる。
5. その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約において定める。
6. 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年5月31日 (注)	1,223	10,649	-	2,669,000	-	667,250

(注) 平成19年5月31日をもって自己株式1,223千株の消却を行っており、発行済株式総数が1,223千株減少しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	14	30	8	2	4,397	4,456	-
所有株式数 (単元)	-	3,282	1,247	27,500	3,151	3	71,284	106,467	2,300
所有株式数の割合(%)	-	3.1	1.2	25.8	3.0	0.0	66.9	100.0	-

(注) 自己株式967,549株は、「個人その他」に9,675単元、「単元未満株式の状況」に49株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
I I B 株式会社	東京都渋谷区大山町34-17	2,700	25.4
神藏 孝之	東京都渋谷区	1,803	16.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	229	2.2
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナル ピーエルシー	25 Cabot Square.Canary Wharf.London E14 4QA England	219	2.1
坂本 義昭	兵庫県姫路市	175	1.6
坂本 よし子	兵庫県姫路市	100	0.9
中根 昌幸	東京都杉並区	86	0.8
玉村 剛史	東京都文京区	76	0.7
澄岡 和憲	東京都中央区	67	0.6
鬼頭 俊博	三重県四日市市	60	0.6
計	-	5,518	51.8

(注) 1. 上記のほか、自己株式が967千株(9.1%)あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、229千株であります。なお、それらの内訳は、管理有価証券229千株となっております。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 967,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,679,200	96,792	
単元未満株式	普通株式 2,300		
発行済株式総数	10,649,000		
総株主の議決権		96,792	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イマジニア株式会社	東京都新宿区 西新宿二丁目7番 1号	967,500		967,500	9.1
計		967,500		967,500	9.1

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成20年6月27日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成20年6月27日開催の第31回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成21年6月26日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成21年6月26日開催の第32回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成22年6月29日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成22年6月29日開催の第33回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

(株式の種類等)

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年10月29日)での決議状況 (取得期間 平成22年11月1日~平成22年12月17日)	300,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	124,300	64,575,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	175,700	135,424,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	58.6	67.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	58.6	67.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年1月31日)での決議状況 (取得期間 平成23年2月1日~平成23年3月18日)	250,000	170,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	120,700	69,352,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	129,300	100,647,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	51.7	59.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	51.7	59.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年5月25日)での決議状況 (取得期間 平成23年5月26日~平成23年6月22日)	100,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	36,400	17,573,100
提出日現在の未行使割合(%)	63.6	70.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	159	85,949
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	967,549		1,003,949	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り等による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策の一つとして認識しており、配当と企業価値の向上による株主の皆様への利益還元を基本方針としております。

配当につきましては、安定配当と配当性向の両面を考慮しながら経営環境等を総合的に勘案して配当金額を決定してまいります。

内部留保金につきましては、企業価値の向上を図るため活用してまいります。直近の株価動向や経営環境を勘案し、利益還元の一環として、内部留保金の一部を自己株式の取得に弾力的に充当してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めておりますので、中間配当及び期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、年間配当は1株当たり22円を実施しております。この結果、配当性向は52.3%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月29日 取締役会決議	99,265	10
平成23年5月11日 取締役会決議	116,177	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,160	3,020	949	767	672
最低(円)	830	636	395	478	415

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	515	540	537	620	618	596
最低(円)	464	499	492	505	570	415

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	CEO	神藏 孝之	昭和31年3月1日生	昭和55年4月 トヨタ自動車販売株式会社入社 昭和56年4月 財団法人松下政経塾入塾 昭和59年4月 ミサワホーム株式会社入社 昭和61年1月 当社設立 代表取締役社長 平成17年4月 ロケットカンパニー株式会社 代表取締役会長 平成17年6月 当社代表取締役執行役員社長 平成18年6月 当社代表取締役会長兼CEO(現任) 平成18年7月 ロケットカンパニー株式会社 代表取締役会長(現任)	3	1,803
代表取締役社長	COO	澄岡 和憲	昭和48年7月25日生	平成8年4月 当社入社 平成15年2月 当社執行役員 モバイルインターネット事業グループオペレーションチームマネージャー 平成15年6月 当社取締役 モバイルインターネット事業グループオペレーション担当 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 モバイルメディア事業グループ担当 平成18年6月 当社代表取締役社長兼COO(現任)	3	67
取締役	CFO	中根 昌幸	昭和50年1月4日生	平成7年4月 当社入社 平成13年4月 当社経営企画グループシニアマネージャー 平成13年6月 当社取締役 経営企画グループゼネラルマネージャー 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 経営管理グループ担当 平成18年6月 当社取締役兼CFO(現任)	3	86
取締役	執行役員	飯田 就平	昭和41年9月14日生	平成2年4月 ミサワホーム株式会社入社 平成7年4月 当社入社 平成11年5月 株式会社スマイル(現ロケットカンパニー株式会社)代表取締役 平成17年4月 当社執行役員 平成17年4月 ロケットカンパニー株式会社 取締役社長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 新規事業グループ担当 平成18年6月 当社取締役執行役員(現任) 平成18年6月 ロケットカンパニー株式会社 代表取締役社長(現任)	3	22
常勤監査役		笹岡 繁博	昭和27年8月25日生	昭和50年4月 笹岡薬品株式会社入社 昭和62年3月 同社代表取締役社長 平成7年6月 当社監査役 平成19年11月 同社相談役(現任) 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	6	20
監査役		田中 最代治	昭和8年6月10日生	平成8年6月 株式会社田中経営研究所代表取締役(現任) 平成12年5月 株式会社クリーク・アンド・リバー社取締役(現任) 平成13年6月 株式会社キャリアデザインセンター監査役(現任) 平成14年6月 株式会社ガーラ取締役(現任) 平成14年6月 当社監査役(現任) 平成20年6月 株式会社サンドラッグ監査役(現任) 平成22年6月 レカムホールディングス株式会社取締役(現任)	5	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		荒竹 純一	昭和31年10月1日生	昭和61年4月 東京弁護士会に登録 昭和61年4月 さくら共同法律事務所に入所 平成3年4月 さくら共同法律事務所のパート ナーとして着任 平成8年1月 ニューヨーク市 SKADDEN, ARPS, SLATE, MEAGHER&FLO法律事務所入所 平成9年1月 さくら共同法律事務所にパート ナーへ帰任 平成19年6月 21LADY 株式会社社外監査役(現 任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	4	0
計						2,000

- (注) 1. 監査役笹岡繁博、田中最代治及び荒竹純一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では、意思決定及び業務執行の迅速化による経営機構の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。  
 執行役員は9名で、取締役を兼務する4名の他、庄司高土、松田隆、土川裕、中村崇史、河原崎一之の5名で構成されております。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化を図るため、全てのステークホルダーとの「共創」による価値の創造に「誠実」に取り組むことを経営スタンスとしております。また、その実現に向けて、経営の透明性、健全性を高めることが重要であると考え、諸施策に取り組んでおります。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

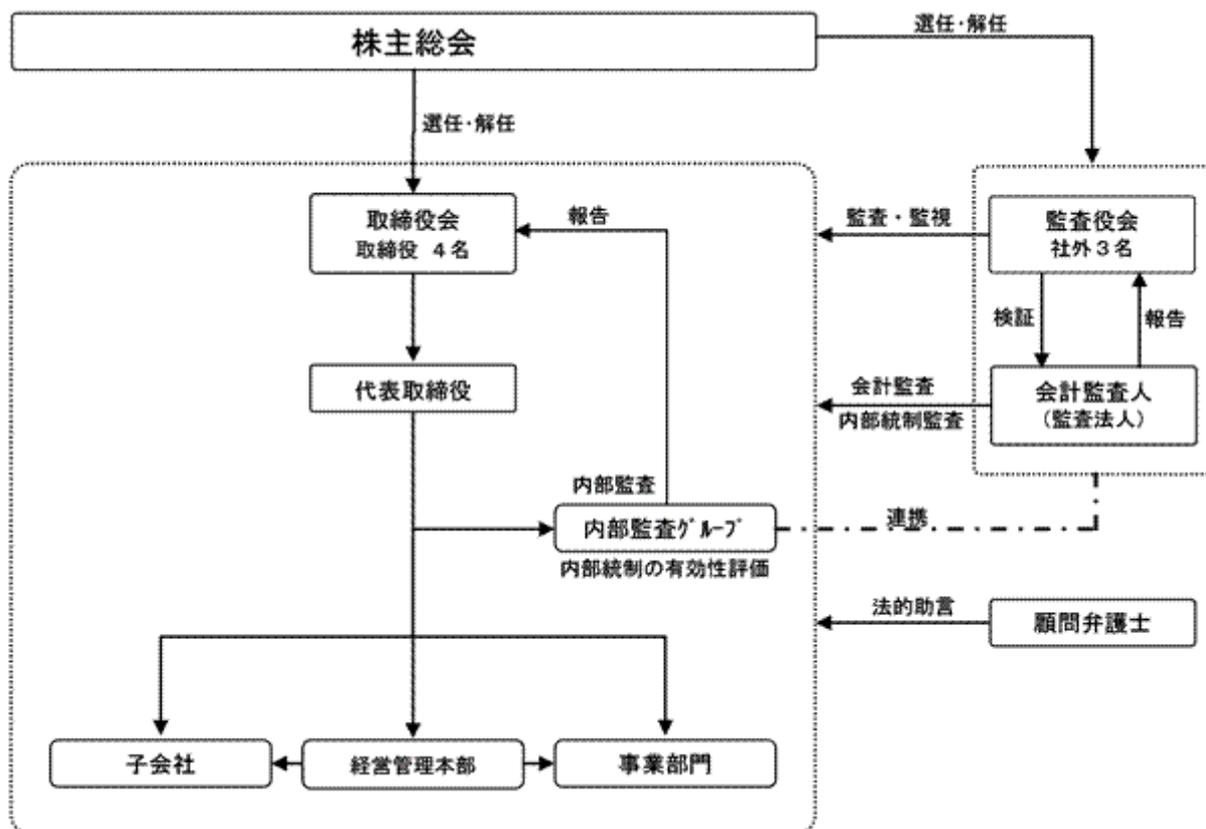
当社は、経営を監督する仕組みを確保する目的で監査役設置会社を採用しています。取締役は4名、監査役は3名であります。社外取締役は選任しておりませんが、監査役3名は全て社外監査役であり、経営のモニタリング機能の強化を図っております。

取締役会は、毎月開催し、必要に応じて臨時開催を行っております。業務執行に関する意思決定機関として、経営の基本計画、法令で定められた事項、その他重要な取締役会付議事項につき決定するとともに、代表取締役をはじめ各取締役の業務執行を行っております。

なお、当社では、経営機構の一層の強化並びに意思決定及び業務執行の迅速化を目的として、執行役員制度を導入しており、経営環境の変化への対応を目的として取締役の任期を1年としております。

会計監査人につきましては東陽監査法人を選任し、会計監査を受けております。また、法的な問題につきましては顧問弁護士に相談し、適宜助言を受けております。

当社の執行及び監査に係る経営管理組織の概要は以下のとおりであります。(平成23年6月1日現在)



ロ．当該体制を採用する理由

当社グループは、企業価値の最大化を図るため、全てのステーク・ホルダーとの「共創」による価値の創造に「誠実」に取り組むことを経営スタンスとしております。また、その実現に向けて、経営の透明性、健全性を高めることが重要であると考え、上記体制を採用しております。

ハ．その他企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

内部統制に係る組織体制については、経営管理、経理・人事、法務及びシステム管理の各機能で構成する経営管理本部にて所管し、予算や事務等の管理及び統制等を行うとともに、企業集団としての業務の適正性を確保するために子会社1社を含めた管理部門及び事業部門の業務全般に渡るあらゆる内部管理及び統制を実施しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社では、コンプライアンス教育の一環として、当社取締役等を対象としたストックオプションの権利行使と株式売却に際し、自社株売買の留意点等を説明するガイダンスを実施し、インサイダー取引防止管理の徹底に努めております。

また、個人情報保護対策におけるリスク管理体制の一環として、規程の整備やICカードによる入退室管理、セキュリティを高めたオフィスレイアウトの変更を実施しております。

なお、重要な契約書等については、原則として全て顧問弁護士による法的な内容確認を受けることとし、不測のリスクを可能な限り回避できるよう努めております。

さらに、反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、同勢力とは取引関係その他一切の関係を持たず不当要求に対して断固として拒絶する社内体制を整備しております。

ニ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めておりますが、責任限定契約は締結しておりません。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査を担当する独立した部門として、内部監査グループを設置し、2名を配置しています。内部監査グループは内部監査規程に従い、計画的に内部監査を実施しています。また、内部監査の実施結果については、取締役会及び関係者へ速やかに報告がなされ、毎月1回監査役と情報を共有し、適宜会計監査人とも情報を共有し会社の業務活動が適正・効率的に行われているかを監査しております。

監査役は取締役会にも出席し、その職務の執行状況を聴取し適法性を監査し、必要があると認めたときは意見表明を行っております。また監査役は内部監査グループ及び会計監査人からの報告及び説明を受ける等、連携を図り監査の強化に努めております。

常勤監査役笹岡繁博は、永年にわたり会社経営にあたられ、経営全般に関する幅広い知識と財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、当社は同氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

監査役鳥居功は、会社の経営に直接関与された経験もあり、会社経営を監視する十分な見識と財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役田中最代治は、永年にわたり経営者に対して助言指導等を行っており、その経験から得られた経営に関する幅広い知識と財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### 会計監査の状況

会計監査の状況は、当社企業グループと監査契約を締結している東陽監査法人が監査を実施しており、会計制度の変更等にも迅速に対応できる環境を整備しております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士は小林伸行、佐山正則であり、会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士6名、その他1名であります。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役笹岡繁博は、当社株式を20,000株所有し、社外監査役鳥居功は、当社株式300株を所有しております。これ以外に当社と社外監査役との間に利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、独立性の高い社外監査役3名が監査を実施しており、社外からの経営監視という点では社外監査役にて十分に機能する体制が整っていると考えられるため、現状では社外取締役を選任しておりません。

#### 役員報酬等

・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	129,795	128,400	1,395	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	10,620	10,620	-	-	-	3

(注) 役員の報酬等の額については、当事業年度の報酬額が1億円以上となる者はいないため、法令に則り個人別の報酬額を記載しておりません。

・役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

#### 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
10銘柄 49,614千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)サンリオ	10,000	8,890	企業間取引の強化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)サンリオ	10,000	24,620	企業間取引の強化

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式

区分	前事業年度 （千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の 株式	-	272,880	-	-	7,297

ニ．保有目的を変更した投資株式  
該当事項はありません。

取締役の定数  
当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件  
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬（千円）	非監査業務に基づく報 酬（千円）	監査証明業務に基づく 報酬（千円）	非監査業務に基づく報 酬（千円）
提出会社	32,000	-	29,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32,000	-	29,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）  
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,355,053	6,228,206
売掛金	1,224,359	967,629
商品及び製品	20,836	15,617
仕掛品	618	939
原材料及び貯蔵品	171	8
繰延税金資産	85,447	61,545
その他	51,896	69,472
貸倒引当金	28,080	23,139
流動資産合計	7,710,303	7,320,280
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,402	100,239
減価償却累計額	34,858	26,628
建物(純額)	37,544	73,611
工具、器具及び備品	127,684	137,544
減価償却累計額	98,805	92,388
工具、器具及び備品(純額)	28,878	45,156
その他	-	12,863
減価償却累計額	-	714
その他(純額)	-	12,148
有形固定資産合計	66,423	130,916
無形固定資産	27,995	28,638
投資その他の資産		
投資有価証券	483,118	659,974
繰延税金資産	228,866	294,641
その他	160,924	161,662
貸倒引当金	45,359	38,159
投資その他の資産合計	827,550	1,078,119
固定資産合計	921,969	1,237,674
資産合計	8,632,272	8,557,954
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,584	16,492
営業未払金	530,868	452,842
未払法人税等	374,144	214,420
その他	199,460	287,702
流動負債合計	1,122,058	971,457
固定負債	-	8,629
負債合計	1,122,058	980,087

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,669,000	2,669,000
資本剰余金	2,466,023	2,466,023
利益剰余金	2,854,407	3,050,607
自己株式	448,487	582,500
株主資本合計	7,540,943	7,603,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,777	27,707
その他の包括利益累計額合計	31,777	27,707
新株予約権	1,049	2,444
純資産合計	7,510,214	7,577,867
負債純資産合計	8,632,272	8,557,954

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	5,060,896	4,851,902
売上原価	2,321,827	2,238,355
売上総利益	2,739,069	2,613,547
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> <sup>2</sup> 1,542,894	<sup>1</sup> <sup>2</sup> 1,836,739
営業利益	1,196,175	776,807
営業外収益		
受取利息	-	1,695
受取配当金	25,420	-
貸倒引当金戻入額	7,200	7,200
還付加算金	7,119	-
未払配当金除斥益	-	1,283
その他	3,620	699
営業外収益合計	43,360	10,878
営業外費用		
投資事業組合運用損	27,920	67,981
為替差損	7,644	22,266
持分法による投資損失	2,383	4,659
その他	1,803	3,765
営業外費用合計	39,751	98,672
経常利益	1,199,783	689,014
特別利益		
投資有価証券売却益	-	114,414
特別利益合計	-	114,414
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 5,221	<sup>3</sup> 8,217
投資有価証券評価損	2,500	22,313
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,490
その他	-	<sup>4</sup> 1,793
特別損失合計	7,721	37,814
税金等調整前当期純利益	1,192,062	765,613
法人税、住民税及び事業税	394,282	395,694
法人税等調整額	122,958	44,665
法人税等合計	517,240	351,028
少数株主損益調整前当期純利益	-	414,585
当期純利益	674,821	414,585

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	414,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4,070
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 4,070
包括利益	-	<sub>1</sub> 418,655
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	418,655
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,669,000	2,669,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,669,000	2,669,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,466,023	2,466,023
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,466,023	2,466,023
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,400,685	2,854,407
当期変動額		
剰余金の配当	221,099	218,384
当期純利益	674,821	414,585
当期変動額合計	453,721	196,200
当期末残高	2,854,407	3,050,607
<b>自己株式</b>		
前期末残高	300,365	448,487
当期変動額		
自己株式の取得	148,122	134,013
当期変動額合計	148,122	134,013
当期末残高	448,487	582,500
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,235,343	7,540,943
当期変動額		
剰余金の配当	221,099	218,384
当期純利益	674,821	414,585
自己株式の取得	148,122	134,013
当期変動額合計	305,599	62,186
当期末残高	7,540,943	7,603,130

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	26,615	31,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,161	4,070
当期変動額合計	5,161	4,070
当期末残高	31,777	27,707
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	26,615	31,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,161	4,070
当期変動額合計	5,161	4,070
当期末残高	31,777	27,707
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	172	1,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	877	1,395
当期変動額合計	877	1,395
当期末残高	1,049	2,444
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,208,899	7,510,214
当期変動額		
剰余金の配当	221,099	218,384
当期純利益	674,821	414,585
自己株式の取得	148,122	134,013
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,284	5,465
当期変動額合計	301,314	67,652
当期末残高	7,510,214	7,577,867

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,192,062	765,613
減価償却費	28,275	26,438
のれん償却額	12,009	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	13,275	12,141
受取利息及び受取配当金	27,390	1,877
為替差損益（は益）	7,644	22,266
投資有価証券売却損益（は益）	-	114,414
投資有価証券評価損益（は益）	-	22,313
投資事業組合運用損益（は益）	27,920	68,054
売上債権の増減額（は増加）	71,872	256,730
たな卸資産の増減額（は増加）	15,409	5,061
前渡金の増減額（は増加）	33,871	4,337
仕入債務の増減額（は減少）	15,009	1,091
営業未払金の増減額（は減少）	81,654	76,241
未払金の増減額（は減少）	129,340	44,863
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（は減少）	15,150	9,018
その他	116	10,984
小計	1,167,679	1,003,204
利息及び配当金の受取額	30,737	1,879
法人税等の還付額	239,805	-
法人税等の支払額	115,342	546,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,322,879	458,683
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	22,255	287,695
投資有価証券の売却による収入	844,193	146,385
有形固定資産の取得による支出	3,493	40,039
無形固定資産の取得による支出	6,052	7,598
敷金及び保証金の差入による支出	-	23,957
敷金及び保証金の回収による収入	-	6,310
短期貸付けによる支出	5,000	-
その他	500	2,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	806,892	208,951
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	149,925	136,899
配当金の支払額	219,173	217,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	369,099	354,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,644	22,266
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,753,028	126,846
現金及び現金同等物の期首残高	4,602,025	6,355,053
現金及び現金同等物の期末残高	6,355,053 <sub>1</sub>	6,228,206 <sub>1</sub>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社            主要な連結子会社の名称            ロケットカンパニー(株)            ソリッドロジックス(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等            (株)デルタアーツ            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社            主要な連結子会社の名称            ロケットカンパニー(株)            ソリッドロジックス(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等            (株)デルタアーツ            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社            主要な会社等の名称            (株)デルタアーツ</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 - 社            主要な会社等の名称            該当事項はありません。            なお、当連結会計年度より(株)デルタアーツは、実質的に支配していると認められることとなったため持分法適用関連会社から、持分法適用非連結子会社としております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況            該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社            主要な会社等の名称            (株)デルタアーツ</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 - 社            主要な会社等の名称            同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況            同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法            たな卸資産            総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左            時価のないもの            同左            たな卸資産            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～24年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>その他 定額法 長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>受注制作のソフトウェアの計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト進行基準（進捗率の見積りは原価比例法） その他のプロジェクト 検収基準 (会計方針の変更) 受注制作のソフトウェア（ソフトウェアの請負契約）に係る収益の計上基準については、従来検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手したプロジェクトから、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては検収基準を適用しております。 なお、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>受注制作のソフトウェアの計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。 リース取引の会計処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ3,848千円、税金等調整前当期純利益は9,338千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収入金」は資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度における「未収入金」の金額は、1,949千円であります。	(連結貸借対照表)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、区分掲記しておりました「受取利息」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度における「受取利息」の金額は、1,966千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、区分掲記しておりました「有価証券利息」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度における「有価証券利息」の金額は、4千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度における「受取利息」の金額は、1,966千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで、区分掲記しておりました「受取配当金」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度における「受取配当金」の金額は、182千円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「未払配当金除斥益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度における「未払配当金除斥益」の金額は、1,254千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」については、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は、2,500千円であります。</p> <p>2. 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前渡金の減少額」は、6,316千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」については、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増加額」は、3,793千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は、2,500千円であります。</p> <p>2. 連結キャッシュ・フロー計算書の投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の差入による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「敷金及び保証金の差入による支出」は、500千円あります。</p> <p>3. 連結キャッシュ・フロー計算書の投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の回収による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「敷金及び保証金の回収による収入」は、500千円あります。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4. 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の減少額」は、6,492千円であります。</p> <p>5. 前連結会計年度において区分掲記しておりました連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額」については、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払消費税等の増加額」は、1,427千円であります。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの「未払法人税等（外形標準課税）の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払法人税等（外形標準課税）の減少額」は、10,221千円であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>当社は、効率的な資金調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入の実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	500,000千円	借入の実行残高	- 千円	差引額	500,000千円	<p>当社は、効率的な資金調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入の実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	500,000千円	借入の実行残高	- 千円	差引額	500,000千円
当座貸越極度額の総額	500,000千円												
借入の実行残高	- 千円												
差引額	500,000千円												
当座貸越極度額の総額	500,000千円												
借入の実行残高	- 千円												
差引額	500,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び手当 203,130千円	給料及び手当 229,145千円
役員報酬 198,562千円	役員報酬 197,878千円
支払手数料 520,331千円	支払手数料 479,830千円
研究開発費 180,594千円	研究開発費 414,784千円
貸倒引当金繰入額 19,615千円	貸倒引当金繰入額 18,287千円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 180,594千円	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 414,784千円
3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
工具、器具及び備品 368千円	建物 5,551千円
ソフトウェア 4,853千円	工具、器具及び備品 1,382千円
計 5,221千円	撤去費用 1,283千円
	計 8,217千円
	4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
	建物 469千円
	工具、器具及び備品 90千円
	計 560千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 669,659千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 5,161千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,649	-	-	10,649
合計	10,649	-	-	10,649
自己株式				
普通株式(注)	496	226	-	722
合計	496	226	-	722

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加226千株は、主に取締役会決議に基づく市場買付による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年新株予約権 (注) 1	普通株式	400,000	-	400,000	-	-
	平成20年新株予約権 (注) 2	普通株式	100,000	-	-	100,000	458
	平成21年新株予約権 (注) 2、3	普通株式	-	200,000	-	200,000	590
合計		-	500,000	200,000	400,000	300,000	1,049

(注) 1. 平成17年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の消滅によるものであります。

2. 平成20年及び平成21年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 平成21年新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	121,833	12	平成21年3月31日	平成21年6月11日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	99,266	10	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	119,119	利益剰余金	12	平成22年3月31日	平成22年6月14日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,649	-	-	10,649
合計	10,649	-	-	10,649
自己株式				
普通株式(注)	722	245	-	967
合計	722	245	-	967

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加245千株は、主に取締役会決議に基づく市場買付による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成20年新株予約権 (注)1	普通株式	100,000	-	-	100,000	745
	平成21年新株予約権 (注)1	普通株式	200,000	-	-	200,000	1,574
	平成22年新株予約権 (注)1、2	普通株式	-	200,000	-	200,000	124
合計		-	300,000	200,000	-	500,000	2,444

(注)1. 平成20年、平成21年及び平成22年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

2. 平成22年新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	119,119	12	平成22年3月31日	平成22年6月14日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	99,265	10	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	116,177	利益剰余金	12	平成23年3月31日	平成23年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,355,053千円	現金及び預金勘定 6,228,206千円
現金及び現金同等物 6,355,053千円	現金及び現金同等物 6,228,206千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,777</td> <td style="text-align: right;">9,777</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,777</td> <td style="text-align: right;">9,777</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,311千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,311千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	9,777	9,777	-	計	9,777	9,777	-	支払リース料	1,311千円	減価償却費相当額	1,311千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
車両運搬具	9,777	9,777	-														
計	9,777	9,777	-														
支払リース料	1,311千円																
減価償却費相当額	1,311千円																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組指針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、純投資目的のその他有価証券や、業務上の関係を有する企業の株式であり、投資先の信用リスク、為替リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び営業未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、担当部署が取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,355,053	6,355,053	-
(2) 売掛金	1,224,359	1,224,359	-
(3) 投資有価証券	8,890	8,890	-
資産計	7,588,302	7,588,302	-
(1) 買掛金	17,584	17,584	-
(2) 営業未払金	530,868	530,868	-
(3) 未払法人税等	374,144	374,144	-
負債計	922,597	922,597	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 営業未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(*1)(*2)	58,893
組合出資金(*3)	414,335
債券(*4)	1,000

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(\*2) 当連結会計年度において、非上場株式について2,500千円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(\*4) 債券については、市場価格がなく、かつ、連結貸借対照表計上額の重要性に比べ時価の測定には過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,355,053	-	-	-
売掛金	1,224,359	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
其他	-	1,000	-	-
合計	7,579,412	1,000	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組指針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、純投資目的の其他有価証券や、業務上の関係を有する企業の株式であり、投資先の信用リスク、為替リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び営業未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、担当部署が取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,228,206	6,228,206	-
(2) 売掛金	967,629	967,629	-
(3) 投資有価証券	297,500	297,500	-
資産計	7,493,335	7,493,335	-
(1) 買掛金	16,492	16,492	-
(2) 営業未払金	452,842	452,842	-
(3) 未払法人税等	214,420	214,420	-
負債計	683,754	683,754	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 営業未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(*1)(*2)	24,994
組合出資金(*3)	336,980
債券(*4)	500

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(\*2) 当連結会計年度において、非上場株式について22,313千円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(\*4) 債券については、市場価格がなく、かつ、連結貸借対照表計上額の重要性に比べ時価の測定には過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,228,206	-	-	-
売掛金	967,629	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	-	500	-	-
合計	7,195,835	500	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,890	8,562	327
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,890	8,562	327
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		8,890	8,562	327

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額58,893千円)、組合出資金(連結貸借対照表計上額414,335千円)及び債券(連結貸借対照表計上額1,000千円)は時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

詳細については、注記事項「金融商品関係」をご参照下さい。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	38,720	-	-
合計	38,720	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,500千円（その他有価証券の非上場株式2,500千円）の減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	183,000	163,939	19,060
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	183,000	163,939	19,060
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	114,500	124,800	10,300
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	114,500	124,800	10,300
	合計	297,500	288,740	8,759

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額24,994千円）、組合出資金（連結貸借対照表計上額336,980千円）及び債券（連結貸借対照表計上額500千円）は時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

詳細については、注記事項「金融商品関係」をご参照下さい。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	126,000	114,414	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	126,000	114,414	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について22,313千円（その他有価証券の非上場株式22,313千円）の減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名	取締役 4名	取締役 3名
株式の種類別のストック・オプション数（注）	普通株式 400,000株	普通株式 100,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成18年4月26日	平成20年8月25日	平成21年8月25日
権利確定条件	付与日（平成18年4月26日）以降、権利確定日（平成22年6月30日）まで継続して勤務していること	付与日（平成20年8月25日）以降、権利確定日（平成23年6月30日）まで継続して勤務していること	付与日（平成21年8月25日）以降、権利確定日（平成24年6月30日）まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成18年4月26日から平成22年6月30日まで	平成20年8月25日から平成23年6月30日まで	平成21年8月25日から平成24年6月30日まで
権利行使期間	平成22年7月1日から平成27年6月29日まで	平成23年7月1日から平成26年6月30日まで	平成24年7月1日から平成28年6月30日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	400,000	100,000	-
付与	-	-	200,000
失効	400,000	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	100,000	200,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	2,119	739	719
行使時平均株価(円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (注)(円)	-	18,619	25,052

(注) ストック・オプションの「公正な評価単価(付与日)」は、新株予約権1個当たりの単価を記載しております。

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性(注)1	54.053%
予想残存期間(注)2	4年10ヶ月
予想配当率(注)3	3.107%
安全利子率(注)4	0.667%

(注)1. 評価時点までの5年間の週次株価データによるヒストリカル・ボラティリティを使用しております。

2. 評価時点から権利行使期間の中間点である平成26年6月末までとしております。

3. 平成21年3月期の配当実績によっております。

4. 平成21年8月の5年国債利回りであります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件及び権利行使価格等を考慮し、失効数を見積もっております。

4. 連結財務諸表への影響額

ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 877千円

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名	取締役 3名	取締役 3名
株式の種類別のストック・オプション数（注）	普通株式 100,000株	普通株式 200,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成20年8月25日	平成21年8月25日	平成22年9月22日
権利確定条件	付与日（平成20年8月25日）以降、権利確定日（平成23年6月30日）まで継続して勤務していること	付与日（平成21年8月25日）以降、権利確定日（平成24年6月30日）まで継続して勤務していること	付与日（平成22年9月22日）以降、権利確定日（平成29年6月30日）まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成20年8月25日から平成23年6月30日まで	平成21年8月25日から平成24年6月30日まで	平成22年9月22日から平成29年6月30日まで
権利行使期間	平成23年7月1日から平成26年6月30日まで	平成24年7月1日から平成28年6月30日まで	平成25年7月1日から平成29年6月30日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	100,000	200,000	-
付与	-	-	200,000
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	100,000	200,000	200,000
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

単価情報

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	739	719	539
行使時平均株価(円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (注)(円)	18,619	25,052	14,287

(注) スtock・オプションの「公正な評価単価(付与日)」は、新株予約権1個当たりの単価を記載しております。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年Stock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成22年Stock・オプション
株価変動性(注)1	49.062%
予想残存期間(注)2	4年9ヶ月
予想配当率(注)3	4.272%
安全利子率(注)4	0.351%

(注)1. 評価時点までの5年間の週次株価データによるヒストリカル・ボラティリティを使用しております。

2. 評価時点から権利行使期間の中間点である平成27年6月末までとしております。

3. 平成22年3月期の配当実績によっております。

4. 平成22年8月の5年国債利回りであります。

3. Stock・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件及び権利行使価格等を考慮し、失効数を見積もっております。

4. 連結財務諸表への影響額

Stock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 1,395千円

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
研究開発費	205,198千円	305,066千円
有価証券	101,158千円	72,227千円
ソフトウェア	27,216千円	25,811千円
減価償却費	9千円	4千円
貸倒引当金	20,202千円	16,635千円
その他有価証券評価差額金	21,801千円	19,009千円
未払事業税	33,103千円	18,144千円
その他	49,129千円	46,801千円
繰延税金資産小計	457,820千円	503,700千円
評価性引当額	143,506千円	147,513千円
繰延税金資産合計	314,313千円	356,186千円

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	3.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	0.0%
住民税均等割	0.2%	0.3%
のれん償却	0.4%	- %
評価性引当金に係る影響	0.3%	0.5%
その他	0.5%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%	45.8%

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	モバイル コンテンツ 事業 (千円)	モバイル コマース 事業 (千円)	パッケージ ソフト ウェア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,019,773	417,320	623,802	5,060,896	-	5,060,896
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,000	6,799	6,437	31,236	(31,236)	-
計	4,037,773	424,120	630,239	5,092,133	(31,236)	5,060,896
営業費用	2,510,612	402,550	584,345	3,497,508	367,213	3,864,721
営業利益	1,527,161	21,569	45,893	1,594,624	(398,449)	1,196,175
. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,441,824	149,573	491,641	2,083,039	6,549,233	8,632,272
減価償却費	22,709	1,371	541	24,621	3,653	28,275
資本的支出	11,858	24	268	12,151	57	12,209

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
モバイルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ
モバイルコマース事業	モバイルコマース、キャラクターグッズ製造及びライセンス等
パッケージソフトウェア事業	家庭用ビデオゲーム機向けソフトウェア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は385,198千円であり、その主なものは当社の管理部門等にかかる費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,548,649千円であり、その主なものは余資産運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業グループごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業グループを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「モバイルコンテンツ事業」、「モバイルコマース事業」及び「パッケージソフトウェア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「モバイルコンテンツ事業」は、モバイルコンテンツの提供を主なサービスとしております。「モバイルコマース事業」は、モバイルコマース、キャラクターグッズ製造及びライセンス等を主なサービスとしております。「パッケージソフトウェア事業」は、家庭用ビデオゲーム機向けソフトウェアの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	モバイル コンテンツ 事業 (千円)	モバイル コマース 事業 (千円)	パッケージ ソフト ウェア事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)1	連結 財務諸表 計上額 (千円) (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	3,581,844	367,143	902,914	4,851,902	-	4,851,902
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,000	3,461	3,444	24,905	(24,905)	-
計	3,599,844	370,604	906,358	4,876,808	(24,905)	4,851,902
セグメント利益（又は損失）	1,135,421	(15,808)	116,981	1,236,595	(459,787)	776,807
セグメント資産	1,346,201	65,728	616,327	2,028,257	6,529,697	8,557,954
その他の項目						
減価償却費	19,628	1,345	1,656	22,630	3,808	26,438
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	58,135	9,907	5,557	73,600	25,104	98,704

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益（又は損失）

	当連結会計年度
セグメント間取引消去（千円）	14,643
全社費用（千円）	445,143
合計（千円）	459,787

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等にかかる費用であります。

セグメント資産

	当連結会計年度
セグメント間債権消去（千円）	1,844
全社資産（千円）	6,531,541
合計（千円）	6,529,697

全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）であります。

減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額に重要なものではありません。

2. セグメント利益（又は損失）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	モバイル コンテンツ事業	モバイル コマース事業	パッケージ ソフトウェア事業	合計
外部顧客への売上高	3,581,844	367,143	902,914	4,851,902

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)NTTドコモ	2,450,086	モバイルコンテンツ事業
任天堂(株)	698,110	パッケージソフトウェア事業

なお、(株)NTTドコモに対する売上高は主に当社グループが(株)NTTドコモのiモードサービスを介して行う有料情報サービスの利用者（一般ユーザー）に対する情報料の総額であり、(株)NTTドコモが、当該情報料の回収代行を行うものであります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

なお、報告セグメントは、新基準適用後も変更ありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 756円46銭	1株当たり純資産額 782円46銭
1株当たり当期純利益金額 67円67銭	1株当たり当期純利益金額 42円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	674,821	414,585
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	674,821	414,585
期中平均株式数(株)	9,971,500	9,867,607
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
(うち新株引受権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年6月27日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数1,000個)。 平成21年6月26日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数2,000個)。	平成20年6月27日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数1,000個)。 平成21年6月26日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数2,000個)。 平成22年6月29日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数2,000個)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行することと決議いたしました。</p> <p>この内容の詳細については、「第4 提出会社の状況1. 株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>当社は、平成23年1月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるソリッドロジックス㈱(以下、「ソリッドロジックス」)を吸収合併することを決議し、平成23年4月1日吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 結合当事企業 当社の完全子会社である ソリッドロジックス 事業の内容 ソフトウェア開発事業</p> <p>(2) 企業結合日 平成23年4月1日</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、ソリッドロジックスは解散いたしました。</p> <p>(4) 結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更はありません。</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要 ソリッドロジックスは、当社の100%出資子会社であり、主に当社のモバイルコンテンツの開発及び運用業務を受託しておりましたが、当社の事業展開のスピードアップ及び組織運営の強化・効率化を目的として、ソリッドロジックスの吸収合併を行うものであります。</p> <p>(6) 実施する会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p> <p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成23年5月25日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得の方法 市場買付</p> <p>(2) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 100,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合1.03%)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 60,000千円(上限)</p> <p>(5) 株式取得の日程 平成23年5月26日～ 平成23年6月22日</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	-	4,877	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	8,629	-	平成26年
合計	-	13,506	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)
リース債務	4,502	4,127

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,487,379	1,115,380	1,155,499	1,093,643
税金等調整前四半期純利益 金額又は四半期純損失金額 ( ) (千円)	541,953	160,375	98,100	34,815
四半期純利益金額 (千円)	298,312	75,072	40,639	559
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.05	7.56	4.11	0.05

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,904,547	5,636,645
売掛金	1,197,044	942,150
商品及び製品	8,920	7,815
仕掛品	618	-
原材料及び貯蔵品	171	7
前渡金	577	4,914
前払費用	30,002	21,073
繰延税金資産	76,963	46,824
その他	5,242	20,262
貸倒引当金	28,080	23,139
流動資産合計	7,196,009	6,656,556
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,402	100,239
減価償却累計額	34,858	26,628
建物(純額)	37,544	73,611
工具、器具及び備品	129,119	139,309
減価償却累計額	98,234	92,794
工具、器具及び備品(純額)	30,884	46,514
その他	-	12,863
減価償却累計額	-	714
その他(純額)	-	12,148
有形固定資産合計	68,429	132,274
無形固定資産		
商標権	7,716	6,629
ソフトウェア	17,677	14,861
電話加入権	2,815	2,815
無形固定資産合計	28,209	24,307
投資その他の資産		
投資有価証券	483,118	659,974
関係会社株式	200,000	200,000
長期前払費用	3,065	2,735
敷金及び保証金	107,026	115,334
繰延税金資産	155,133	245,115
その他	50,359	43,159
貸倒引当金	45,359	38,159
投資その他の資産合計	953,344	1,228,160
固定資産合計	1,049,983	1,384,742
資産合計	8,245,992	8,041,299

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,675	10,228
未払金	93,092	146,615
営業未払金	521,222	421,617
未払費用	13,925	12,904
未払法人税等	348,461	118,316
預り金	7,615	8,164
その他	36,186	33,117
流動負債合計	1,032,180	750,963
固定負債	-	8,629
負債合計	1,032,180	759,592
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,669,000	2,669,000
資本剰余金		
資本準備金	667,250	667,250
その他資本剰余金	1,798,773	1,798,773
資本剰余金合計	2,466,023	2,466,023
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,558,005	2,754,446
利益剰余金合計	2,558,005	2,754,446
自己株式	448,487	582,500
株主資本合計	7,244,540	7,306,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,777	27,707
評価・換算差額等合計	31,777	27,707
新株予約権	1,049	2,444
純資産合計	7,213,812	7,281,706
負債純資産合計	8,245,992	8,041,299

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
モバイルインターネット売上高	4,009,724	3,546,867
商品売上高	147,738	159,550
製品売上高	17,016	23,055
その他の売上高	269,321	230,327
売上高合計	4,443,800	3,959,801
<b>売上原価</b>		
モバイルインターネット売上原価	1,787,113	1,656,205
商品売上原価	80,844	83,161
製品売上原価	12,679	15,537
その他の原価	186,481	157,143
売上原価合計	2,067,119	1,912,048
<b>売上総利益</b>	2,376,681	2,047,752
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃及び荷造費	23,682	22,105
保管費	11,311	10,626
販売促進費	22,006	15,952
広告宣伝費	30,137	11,736
貸倒引当金繰入額	19,615	18,287
役員報酬	127,237	140,415
給料及び手当	172,662	197,529
賃借料	25,527	23,741
旅費及び交通費	16,412	19,545
支払手数料	544,130	502,161
減価償却費	9,471	9,692
研究開発費	<sup>2</sup> 124,435	<sup>2</sup> 271,734
その他	155,928	189,640
販売費及び一般管理費合計	1,282,557	1,433,170
<b>営業利益</b>	1,094,123	614,582
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	<sup>1</sup> 165,420	<sup>1</sup> 9,242
貸倒引当金戻入額	7,200	7,200
その他	15,590	6,334
営業外収益合計	188,210	22,776
<b>営業外費用</b>		
投資事業組合運用損	27,920	67,981
為替差損	3,298	9,270
その他	2,538	3,758
営業外費用合計	33,758	81,010
<b>経常利益</b>	1,248,576	556,348

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	114,414
<b>特別利益合計</b>	-	114,414
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 4,935	3 8,152
投資有価証券評価損	2,500	22,313
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,490
その他	-	4 1,793
<b>特別損失合計</b>	7,435	37,749
税引前当期純利益	1,241,141	633,013
法人税、住民税及び事業税	355,082	280,822
法人税等調整額	99,467	62,635
<b>法人税等合計</b>	454,549	218,186
<b>当期純利益</b>	786,591	414,826

【売上原価明細】

(1) モバイルインターネット売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 労務費	1	240,961	33.8	272,553	32.2
2. 経費		471,442	66.2	573,655	67.8
合計		712,403	100.0	846,209	100.0
3. 他勘定振替高		53,148		183,268	
4. 著作権料		1,127,858		993,264	
モバイルインターネット売上原価合計		1,787,113		1,656,205	

1 他勘定振替高の主な内訳

	前事業年度	当事業年度
研究開発費	53,148千円	183,268千円

(2) 商品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
1. 期首商品たな卸高	1	22,521	6,613		
2. 当期商品仕入高		65,637	81,600		
合計		88,158	88,214		
3. 他勘定振替高		700	20		
4. 期末商品たな卸高		6,613	5,031		
商品売上原価合計		80,844	83,161		

1 他勘定振替高の主な内訳

	前事業年度	当事業年度
販売促進費	234千円	2千円
交際費	72千円	18千円
貯蔵品	393千円	-千円

(3)製品売上原価

		前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
1. 期首製品たな卸高	1	386	2,307
2. 当期製品製造原価		14,901	16,601
合計		15,287	18,908
3. 他勘定振替高		300	586
4. 期末製品たな卸高		2,307	2,784
製品売上原価合計		12,679	15,537

1 当期製品製造原価の主な内訳

	前事業年度	構成割合	当事業年度	構成割合
材料費	10,569千円	(70.9%)	12,123千円	(73.0%)
労務費	3,021千円	(20.3%)	2,874千円	(17.3%)
経費	1,310千円	(8.8%)	1,603千円	(9.7%)

(4)その他の原価

		前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 労務費		20,654	11.1	18,898	12.6
2. 経費		165,607	88.9	131,533	87.4
合計		186,262	100.0	150,431	100.0
3. 期首仕掛品たな卸高		20		618	
4. 版權料		817		6,093	
5. 期末仕掛品たな卸高		618		-	
その他の原価合計		186,481		157,143	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,669,000	2,669,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,669,000	2,669,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	667,250	667,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	667,250	667,250
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,798,773	1,798,773
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,798,773	1,798,773
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,466,023	2,466,023
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,466,023	2,466,023
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,992,512	2,558,005
当期変動額		
剰余金の配当	221,099	218,384
当期純利益	786,591	414,826
当期変動額合計	565,492	196,441
当期末残高	2,558,005	2,754,446
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,992,512	2,558,005
当期変動額		
剰余金の配当	221,099	218,384
当期純利益	786,591	414,826
当期変動額合計	565,492	196,441
当期末残高	2,558,005	2,754,446
<b>自己株式</b>		
前期末残高	300,365	448,487
当期変動額		
自己株式の取得	148,122	134,013
当期変動額合計	148,122	134,013
当期末残高	448,487	582,500

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,827,171	7,244,540
当期変動額		
剰余金の配当	221,099	218,384
当期純利益	786,591	414,826
自己株式の取得	148,122	134,013
当期変動額合計	417,369	62,428
当期末残高	7,244,540	7,306,969
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	26,615	31,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,161	4,070
当期変動額合計	5,161	4,070
当期末残高	31,777	27,707
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	26,615	31,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,161	4,070
当期変動額合計	5,161	4,070
当期末残高	31,777	27,707
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	172	1,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	877	1,395
当期変動額合計	877	1,395
当期末残高	1,049	2,444
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,800,727	7,213,812
当期変動額		
剰余金の配当	221,099	218,384
当期純利益	786,591	414,826
自己株式の取得	148,122	134,013
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,284	5,465
当期変動額合計	413,085	67,894
当期末残高	7,213,812	7,281,706

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～24年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法 その他 定額法 長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	受注制作のソフトウェアの計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト 進行基準（進捗率の見積りは原価比例法） その他のプロジェクト 検収基準 （会計方針の変更） 受注制作のソフトウェア（ソフトウェアの請負契約）に係る収益の計上基準については、従来検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手したプロジェクトから、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては検収基準を適用しております。 なお、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	受注制作のソフトウェアの計上基準 同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。 リース取引の会計処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ3,848千円、税引前当期純利益は9,338千円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度まで、区分掲記しておりました「未収入金」は資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当事業年度における「未収入金」の金額は、934千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで、区分掲記しておりました「未払消費税等」は負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当事業年度における「未払消費税等」の金額は、19,579千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度まで、区分掲記しておりました「受取利息」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当事業年度における「受取利息」の金額は、1,514千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで、区分掲記しておりました「有価証券利息」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当事業年度における「有価証券利息」の金額は、4千円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで、区分掲記しておりました「雑収入」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当事業年度における「雑収入」の金額は、14,071千円であります。</p> <p>4. 前事業年度まで、区分掲記しておりました「支払利息」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当事業年度における「支払利息」の金額は、735千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)												
<p>当社は、効率的な資金調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入の実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	500,000千円	借入の実行残高	- 千円	差引額	500,000千円	<p>当社は、効率的な資金調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入の実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	500,000千円	借入の実行残高	- 千円	差引額	500,000千円
当座貸越極度額の総額	500,000千円												
借入の実行残高	- 千円												
差引額	500,000千円												
当座貸越極度額の総額	500,000千円												
借入の実行残高	- 千円												
差引額	500,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取配当金 140,000千円</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 124,435千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品 351千円 ソフトウェア 4,583千円</p> <hr style="width: 100px; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 4,935千円</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取配当金 9,060千円</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 271,734千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 5,551千円 工具、器具及び備品 1,317千円 撤去費用 1,283千円</p> <hr style="width: 100px; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 8,152千円</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 469千円 工具、器具及び備品 90千円</p> <hr style="width: 100px; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 560千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	496	226		722
合計	496	226		722

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加226千株は、主に取締役会決議に基づく市場買付による増加であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	722	245		967
合計	722	245		967

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加245千株は、主に取締役会決議に基づく市場買付による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,777</td> <td style="text-align: right;">9,777</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,777</td> <td style="text-align: right;">9,777</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,311千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,311千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	9,777	9,777	-	計	9,777	9,777	-	支払リース料	1,311千円	減価償却費相当額	1,311千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引                      重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
車両運搬具	9,777	9,777	-														
計	9,777	9,777	-														
支払リース料	1,311千円																
減価償却費相当額	1,311千円																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額200,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額200,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
研究開発費	119,723千円	193,928千円
有価証券	101,158千円	72,227千円
ソフトウェア	27,216千円	25,811千円
減価償却費	9千円	4千円
貸倒引当金	20,202千円	16,635千円
その他有価証券評価差額金	21,801千円	19,009千円
未払事業税	30,756千円	9,487千円
その他	40,443千円	38,762千円
繰延税金資産小計	361,312千円	375,866千円
評価性引当額	129,215千円	83,926千円
繰延税金資産合計	232,097千円	291,940千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0%	0.6%
住民税均等割	0.2%	0.4%
評価性引当金に係る影響	0.5%	7.2%
その他	0.6%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6%	34.5%

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 726円60銭	1株当たり純資産額 751円87銭
1株当たり当期純利益金額 78円88銭	1株当たり当期純利益金額 42円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	786,591	414,826
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	786,591	414,826
期中平均株式数(株)	9,971,500	9,867,607
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
(うち新株引受権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年6月27日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数1,000個)。 平成21年6月26日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数2,000個)。	平成20年6月27日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数1,000個)。 平成21年6月26日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数2,000個)。 平成22年6月29日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数2,000個)。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行することと決議いたしました。</p> <p>この内容の詳細については、「第4 提出会社の状況1. 株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>当社は、平成23年1月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるソリッドロジックス㈱(以下、「ソリッドロジックス」)を吸収合併することを決議し、平成23年4月1日吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容          結合当事企業 当社の完全子会社である          ソリッドロジックス          事業の内容 ソフトウェア開発事業</p> <p>(2) 企業結合日          平成23年4月1日</p> <p>(3) 企業結合の法的形式          当社を存続会社とする吸収合併方式で、ソリッドロジックスは解散いたしました。</p> <p>(4) 結合後企業の名称          結合後企業の名称に変更はありません。</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要          ソリッドロジックスは、当社の100%出資子会社であり、主に当社のモバイルコンテンツの開発及び運用業務を受託しておりましたが、当社の事業展開のスピードアップ及び組織運営の強化・効率化を目的として、ソリッドロジックスの吸収合併を行うものであります。</p> <p>(6) 実施する会計処理の概要          「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p> <p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成23年5月25日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得の方法 市場買付</p> <p>(2) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 100,000株(上限)          (発行済株式総数に対する割合1.03%)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 60,000千円(上限)</p> <p>(5) 株式取得の日程 平成23年5月26日～          平成23年6月22日</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		イオンクレジットサービス(株)	100,000	114,500
		三菱瓦斯化学(株)	100,000	59,700
		ヤマハ発動機(株)	40,000	58,080
		(株)I H I	200,000	40,600
		(株)サンリオ	10,000	24,620
		(株)セントリックス	40,000	6,506
		(株)MMG	50	5,000
		(株)グリーン電力総合研究所	200	4,987
		(株)ブイキューブ	1,700	3,623
		(株)府中カントリークラブ	600	3,000
		その他(4銘柄)	276	1,877
		計	492,826	322,494

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
			JBC債	500
		計	500	500

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
			(投資事業有限責任組合出資) 野村信託銀行(株)との包括信託契約に基づく TERRA FIRMA CAPITAL PARTNER ,L.P.-C への出資	-
		Netvantage International Limited	0	78,966
		ピグマリオン1号投資事業有限責任組合	0	26,714
		計	0	336,980

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	72,402	47,882	20,045	100,239	26,628	4,564	73,611
工具、器具及び備品	129,119	30,426	20,236	139,309	92,794	14,618	46,514
リース資産	-	12,863	-	12,863	714	714	12,148
有形固定資産計	201,521	91,172	40,281	252,412	120,138	19,897	132,274
無形固定資産							
商標権	10,873	-	-	10,873	4,244	1,087	6,629
ソフトウェア	30,292	2,703	5,297	27,698	12,836	5,518	14,861
電話加入権	2,815	-	-	2,815	-	-	2,815
無形固定資産計	43,981	2,703	5,297	41,387	17,080	6,605	24,307
長期前払費用	4,934	2,355	1,349	5,940	3,204	2,685	2,735

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	73,439	23,206	24,382	10,965	61,298

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、特定の債権についての所要見込額の修正に伴う取崩額7,200千円と洗替えによる取崩額3,765千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	510
預金の種類	
当座預金	2,441,938
普通預金	3,028,183
郵便貯金	12,006
別段預金	1,308
外貨普通預金	94,674
外貨定期預金	58,023
小計	5,636,134
合計	5,636,645

ロ 売掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)NTTドコモ	651,472
京セラコミュニケーションシステム(株)	132,095
ソフトバンクモバイル(株)	59,001
KDDI(株)	41,773
(株)エスアイピー	11,233
その他	46,574
合計	942,150

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,197,044	4,157,532	4,412,426	942,150	82.4	93

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
キャラクター商品	5,031
製品	
キャラクター雑貨	2,784
合計	7,815

ニ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
貯蔵品	
予備品等	7
合計	7

流動負債  
 イ 買掛金

相手先	金額(千円)
サンエックス(株)	4,861
(株)猪瀬	2,079
伊藤商事(株)	1,044
(株)アイ・ケイ	801
(株)ドワンゴ・ミュージックエンタテインメント	669
その他	771
合計	10,228

ロ 営業未払金

相手先	金額(千円)
(株)白夜プラネット	107,120
(株)ピーワールド	98,418
サンエックス(株)	75,919
(株)NTTドコモ	35,848
(株)サンリオ	18,173
その他	86,136
合計	421,617

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に記載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.imagineer.co.jp">http://www.imagineer.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第33期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

（第34期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月6日関東財務局長に提出。

（第34期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月15日関東財務局長に提出。

（第34期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書及びその訂正報告書

臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年8月18日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（取締役に対するストック・オプションとしての報酬等の額及び内容決定の件）の規定に基づき提出するものであります。

臨時報告書の訂正報告書

平成22年9月21日関東財務局長に提出。

平成22年8月18日提出の臨時報告書（取締役に対するストック・オプションとしての報酬等の額及び内容決定の件）に係る訂正報告書であります。

(5)自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成22年11月1日至平成22年11月30日）平成22年12月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年1月30日至平成21年1月31日）平成22年12月24日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成22年10月29日至平成22年10月31日）平成22年12月24日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成22年12月1日至平成22年12月31日）平成23年2月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成23年1月31日至平成23年1月31日）平成23年2月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成23年2月1日至平成23年2月28日）平成23年3月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成23年3月1日至平成23年3月31日）平成23年4月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成23年5月25日至平成23年5月31日）平成23年6月15日関東財務局長に提出。

(6)自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成23年3月14日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書 平成23年4月15日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月30日

イマジニア株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 伸行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐山 正則 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイマジニア株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イマジニア株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イマジニア株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イマジニア株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月30日

イマジニア株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 小林 伸行 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐山 正則 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイマジニア株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イマジニア株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イマジニア株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イマジニア株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月30日

イマジニア株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 伸行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐山 正則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイマジニア株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イマジニア株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月30日

イマジニア株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 伸行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐山 正則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイマジニア株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イマジニア株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。